

2007年7月4日

三菱重工業（株）
取締役社長 佃 和夫 様

インドネシアへの原子炉等輸出に関する要望書

インドネシアでは50年代末から原発導入計画が進められてきました。しかし住民の反対や経済危機、チェルノブイリ原発事故による影響などのために、商業炉の導入計画はたびたび頓挫しています。ところが近年になって、97年に中断されたジャワ島ムリア半島における原発建設計画が再浮上し、日本をはじめいくつかの国々が売り込み活動を活発化させています。

貴社は以前からインドネシアへの原発輸出に積極的でした。90年代にはムリア原発建設に関する事前調査のスポンサーにもなっています。同計画が再浮上したことから、貴社はその受注に強い関心を示していると聞いています。またアジア地域への支援内容を策定する「アジア原子力発電導入支援事業委員会」にも、貴社の担当者が名を連ねています。

このたびインドネシア政府の原発導入計画に反対している住民2名が来日し、日本政府や国際協力銀行（JBIC）にたいし同計画への支援を進めないよう、申し入れます。私たちは貴社にたいし、彼らの声を真摯に受け止め、同国への原子炉輸出計画に参加しないよう、強く要請するとともに、以下、私たちの見解を述べます。

1) 貴社が、インドネシアのエネルギー供給と環境対策の支援をめざすのなら、原発ではなく、貴社が誇る自然エネルギー技術とエネルギー効率技術の移転を進めるべきである。ジェトロがまとめた「原子炉導入可能性調査支援事業報告書」(2007年3月)によると、インドネシアのエネルギー利用効率は、GDP百万ドル当たり470TOE(石油換算トン)で、日本の5倍と極めて非効率とされる。また送電網が未整備であるとも指摘している。インドネシアは地熱や太陽光をはじめ自然エネルギー源が豊富である。自然エネルギーは環境負荷が小さく、導入コストや時間、送電線がない地域への電力アクセス提供、安全性などの面において優れている。エネルギー効率を高める技術と、自然エネルギー技術の移転を進めるほうが、インドネシアの住民にとって有益である。

2) インドネシアの債務は公的・民間合計で1300億米ドルにものぼり、世界有数の債務国である。最大の債権国は日本で、債務全体の3分の2を占める。原子炉一基あたりの導入コストは数千億円と見込まれ、インフラ整備などを含む膨大なコストは、インドネシア経済にとってさらなる負担となるだろう。これはまた原子炉等の移転にともなう投資を回収できないリスクも大きいことを意味し、貴社が不利益を被る可能性が高いと考えられうる。

3) インドネシアは地震多発地帯に位置する。地震が頻繁に発生しているが、なかでも04年のスマトラ沖地震と津波による被害、そして05年の中部ジャワの大地震は記憶に新しい。貴社がインドネシアへ輸出した原子炉が、地震による影響で大事故を起こしたなら、その

責任は免れえないだろう。それは貴社の企業イメージを損なう結果となるだろう。

4) 原子炉移転を計画するにあたっては地震リスクも、当然、評価されてなければならない。貴社はインドネシア、とくにムリア半島における地震リスクについて、いかなる調査を実施したのか。あるいは実施する予定はあるのか。

5) インドネシアでは政府による原発建設計画が進む一方で、建設予定地付近の住民には、なんら公式の説明がないと聞いている。同国では原発に反対する声が増え大きくなっている。新聞報道では、さる6月にも反対集会が開かれ数千人が参加したという。原発導入は住民の意思を反映していないことは、これからも明らかである。企業の社会的責任を果たすうえでも、また貴社の企業イメージのためにも、住民の意思を尊重し、インドネシアの原発導入計画への参加は控えるべきである。

以上。

原子力資料情報室 tel. 03-3357-3800

原水爆禁止日本国民会議 tel.03-5289-8224

グリーンピース・ジャパン tel.03-3357-3800

ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン tel.06-6833-5323

インドネシア民主化支援ネットワーク tel. 03-5313-4470